

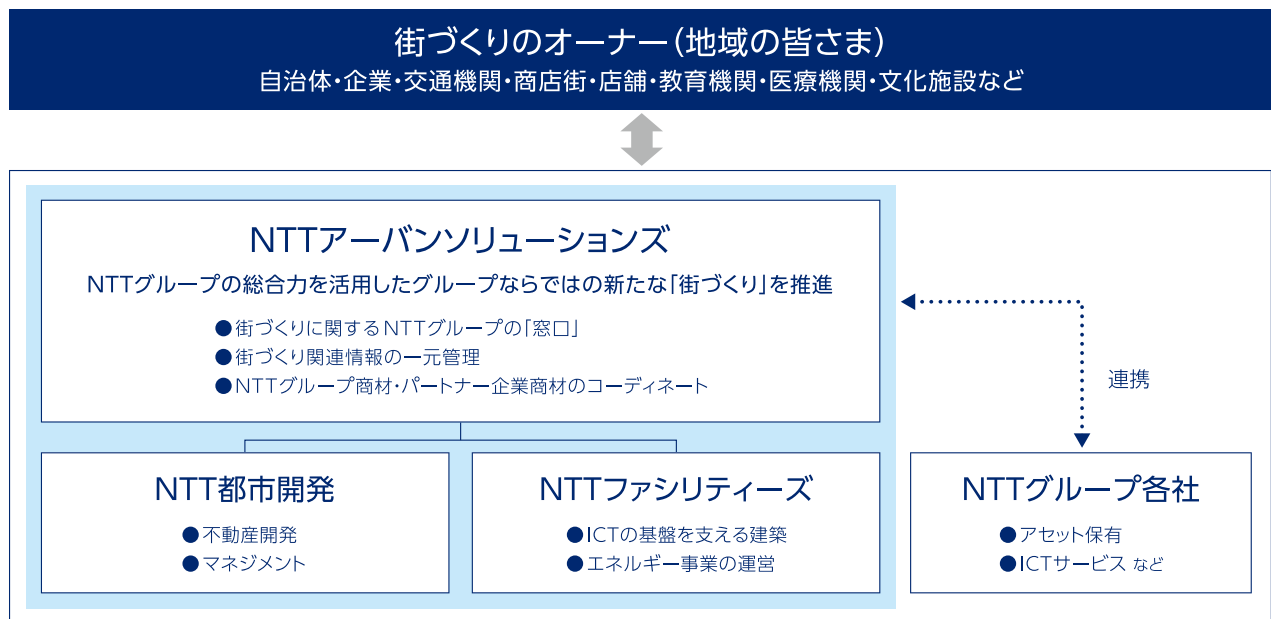
NTTアーバンソリューションズグループ サステナビリティレポート2020

グループハイライト

NTTアーバンソリューションズグループは、NTTグループの街づくり推進事業の基盤を担うため、2019年7月に発足しました。

NTTアーバンソリューションズは、街づくりに関するNTTグループの窓口となり、街づくりに関わる情報を一元管理しながら、NTTグループならではの新たな「街づくり」を推進します。傘下のNTT都市開発・NTTファシリティーズ、そしてNTTグループ各社や多彩なビジネスパートナーとともに、各都市・地域がめざす個性豊かで活力ある街づくりに貢献していきます。

NTTアーバンソリューションズの街づくり推進体制



INDEX

NTTアーバンソリューションズの街づくり	01
トップメッセージ	02
CSRビジョン	03
人と社会のコミュニケーション	
活動のハイライト	05
Case 01: 地方中核都市の革新を支える、次世代インフラ	06
Case 02: 各地の賑わいを支える街づくり	07
Case 03: AIで、工場のイノベーションを支援	08
人と地球のコミュニケーション	
活動のハイライト	09
Case 04: 大規模施設の省エネを極める挑戦	10
Case 05: NTTファシリティーズイノベーションセンター(新大橋ビル)の成果	11
安心・安全なコミュニケーション	
活動のハイライト	12
Case 06: 安心・安全への思いを形にしたウエリスオリーブ	13
Case 07: 時代に即した、サステナブルな基礎インフラの構築	14
チームNTTのコミュニケーション	
活動のハイライト	15
Case 08: ウィズコロナの先を見据えた挑戦	16
Case 09: 多面的なダイバーシティ&インクルージョンの推進	17
その他の取り組み	18
第三者意見	19
会社情報	20



NTTアーバンソリューションズ株式会社
代表取締役社長

中 川 裕

グループ各社の力を結集し、より良い明日、 持続可能な社会の実現へと、挑戦を続けます。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に感染された皆さまとご家族、生活に制約を受けられた皆さま、ならびに7月の豪雨、秋の台風で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

また、コロナ対策に奮闘されている医療関係者をはじめとした全ての皆さまに感謝申し上げます。

NTTアーバンソリューションズは、2019年7月に、総合不動産会社であるNTT都市開発と、建築・エネルギーの専門集団であるNTTファシリティーズを傘下とする、NTTグループならではの街づくりを推進する会社として発足しました。NTTグループの中期経営戦略「Your Value Partner 2025」の柱の一つである、NTTグループが持つ不動産やICT・エネルギー・環境技術などを最大限活用した、従来の不動産開発にとどまらない、新たな「街づくり」(街のデジタル化)を推進し、皆さまの街づくりをサポートすることで、地域や社会の課題解決へ貢献していきます。

気候変動をはじめとした環境問題、人口問題や食料問題などの社会的課題の多くは、人々が集まり、暮らし、働く「街」と深く関係しており、SDGsの基幹理念の一つであるゴール17「パートナーシップ」は、街づくりにおいても非常に重要な視点だと考えています。私たちは、それぞれの地域の思いや課題をしっかりと受け止め、NTTグループ各社やビジネスパートナー、地域の皆さまとのパートナーシップのもと、誰もが安心・安全で、未来の子どもたちが笑顔でいられる社会の実現に取り組みます。

会社発足時に公表した「街づくりのバリュー」は、地域の皆さまとともに地域社会の経済発展と社会的課題の解決の両立に向けて、私たちが貢献できる価値をお示したものです。また2020年10月には、自らの社会的責任に対する考え方を「NTTアーバンソリューションズCSRビジョン」として公表しました。社員一同、二つのビジョンを胸に、地域の皆さまの声に真摯に耳を傾けながら、事業を通じたCSR活動を加速し、持続可能な社会の実現に向け挑戦を続けます。

事業の基盤として、社員一人ひとりの規範意識を高め、人権を尊重し、性別・年齢・人種・国籍・障がいの有無・性的指向や性自認などに関わらず全ての人が活躍できるインクルーシブな企業風土の確立、リモートワークなど新しい働き方の実践も重視していきます。

私たちがめざす姿と現在の成果の一端を、本レポートとNTT都市開発、NTTファシリティーズが発行する詳細報告を併せ、ご覧いただければ幸いです。皆さまには変わらぬご理解・ご協力を頂きますよう、お願いいたします。

NTTアーバンソリューションズのCSRビジョン

社会課題を見据え、全員に浸透する

「街づくり」を通して持続可能な社会を実現したいと考える私たちにとって、CSR活動は、事業活動そのものです。

地域の皆さまの「街づくりのパートナー」として、社会的課題の解決に真摯に取り組む——私たちは、このような思いを形にするため、2020年10月、「CSRビジョン」を公表しました。現在、その確かな浸透をめざし、グループ社員に向けたイントラサイトでの啓発や外部講師を交えた講演会の開催などに取り組んでいます。



CSRビジョンの周知
(イントラサイトでの啓発)



CSRとSDGsの啓発講演会
(2019年12月実施、講師：
ピーター・D・ピーダーセン氏)

NTTグループの一員として取り組む

NTTグループでは「NTTグループCSR憲章」を基本指針として、社会的課題の解決を通じた持続的な成長の実現に努めています。

NTTアーバンソリューションズにおいても、本憲章に基づく指針を「CSRビジョン」に定め、事業活動との関連を明確にするとともに、中期活動目標の検討を進めています。



NTTグループCSR憲章

https://www.ntt.co.jp/csr/groupcsr/csr_policy.html



CSR ビジョン

NTTアーバンソリューションズは、NTTグループにおける街づくり事業推進会社として発足しました。

傘下のNTT都市開発、NTTファシリティーズのリソースを中核に、NTTグループが持つ不動産、ICT、エネルギー、環境技術などを最大限に活用し、持続可能な社会の実現に貢献する経営をめざします。

CSRメッセージ

NTTアーバンソリューションズは、街づくりの誠実なパートナーとして個性豊かで活力ある未来の街を提案し、地域社会の発展と社会的課題の解決に取り組みます。

グループで見据えるCSRテーマ

テーマ1 人と社会のコミュニケーション スマートで活力ある社会を

私たちは、NTTグループの総合力を活かした街づくりを通して、地域の皆さまとともに、より先進的でスマートな社会の実現をめざします。
私たちは、お客さま、社会の皆さまとの対話を大切に、多様性に富み、賑わいにあふれる街づくりを推進します。



テーマ2 人と地球のコミュニケーション 低炭素・低負荷で、豊かな地球を

私たちは、低炭素・脱炭素技術の提供を通して、気候変動問題の解決に取り組みます。
私たちは、生物多様性に配慮するとともに、循環型の事業運営により環境負荷の低減をめざします。



テーマ3 安心・安全なコミュニケーション 強靱で安心・安全な街を

私たちは、先進技術を積極的に取り入れ、より強靱で災害に強く、安心・安全な街づくりを推進します。
私たちは、皆さまの生活・経済基盤となる街を絶え間なく見守り、支え続けます。



テーマ4 チームNTTのコミュニケーション 多様性を重んじ、活かす私たちを

私たちは、ダイバーシティ&インクルージョンを実践し、豊かな地域社会づくりに貢献します。
私たちは、さまざまなパートナーの皆さまとともに、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組みます。



CSRテーマ 1

人と社会のコミュニケーション

スマートで活力ある社会を

関連するSDGs



社会の期待

先進的で快適な生活環境とビジネス環境を、全ての人が享受できる社会をつくり、世界の持続的な成長を確かなものとする。イノベーティブでサステナブルなこれからの社会インフラの構築に、社会の幅広い期待が集まっています。

私たちの取り組み

NTTアーバンソリューションズは、NTTグループの街づくり推進を担い、ICTをはじめとする先端技術を活用した街づくりをめざしています。先進的でスマート、そして人々が幸せな社会に向けて、地域の皆さまと「その街ならではの未来づくり」に取り組んでいます。



活動のハイライト

人々の憩いの場で、そして、経済を担う生産の場で、NTTグループならではの先進的で快適な街づくりへの挑戦が続いています。2019年度も着実に形となり、皆さまの生活に新たな価値の提供を開始しています。

Group Highlight 2020

- Case01 地方中核都市の革新を支える、次世代インフラ
- Case02 各地の賑わいを支える街づくり
- Case03 AIで、工場のイノベーションを支援

地方中核都市の革新を支える、次世代インフラ ～着実に進行する「仙台エコシステム」プロジェクト～

仙台市とともに進める街づくり

2019年、仙台市は震災復興の次なるステージをめざす「せんだい都心再構築プロジェクト」を始動しました。このプロジェクトは、仙台市の個性を活かしながら、賑わいと交流、持続的な経済活力を生み出し続ける都心をめざし、仙台都心部の機能強化を進めていくものです。

NTTアーバンソリューションズは、仙台市、NTT東日本と「都心部の活性化に関する連携協定」を締結し、このプロジェクトと連動する「仙台エコシステム」を中心とした街づくりを推進しています。

産官学をICTで支え、成長の礎に

「仙台エコシステム」とは、最先端の研究開発施設「次世代放射光施設*」（2023年運用開始予定）と多様な機能がつながり連携することで、日本の研究開発力の強化を図るとともに産業を活性化し、起業・創業を促す新たなビジネスの創出と人材の首都圏への流出といった地域課題の解決をめざす取り組みです。当社はNTT東日本とともに、「仙台エコシステム」を支え加速する機能の構築と、ICTを活用した最適な環境づくりを進めています。

* 放射光施設：物質の微細な構造や状態解析が可能となる放射光（極めて明るい光）を使った巨大な顕微鏡。さまざまな研究開発に活用されている。CSRビジョンブック6ページも、併せて参照ください。

NTT都市開発が再開発を行う「NTT仙台中央ビル」（2023年竣工予定）には、高機能オフィス、データ解析空間、宿泊機能を設け、研究者が次世代放射光施設の大容量データを快適かつセキュアに解析できる環境を整備します。また、NTT東日本が提供するAI・IoTの共同実証環境「スマートイノベーションラボ」を備え、起業や産学連携を支援します。併せて、スタートアップ拠点となるようなコワーキングスペースや地域に開かれたオープンスペース・広場状空地を提供することで、多様なコミュニティが交流する機会を創出していきます。

NTTアーバンソリューションズは街づくりを通じて、地域のコミュニティが連携し、ビジネスや街の活性化を加速する「仙台エコシステム」構想を牽引することで、地域の課題解決、イノベーションの創出とシビックプライドの醸成にもつなげていきたいと考えています。

今後は、街の魅力と新しい文化が交じり合う場の構築や、地域コミュニティとの連携により街の回遊性向上につながるような取り組みを進め、将来的なスマートシティ形成に向けた検討を始める予定です。



連携イメージ図

各地の賑わいを支える街づくり ～商業施設、観光施設の開発～

街全体の賑わいと回遊性を意識し、新たな価値を発信する ～商業・住居複合施設の新たな形を示す、WITH HARAJUKU～

「WITH HARAJUKU（ウィズ原宿）」は、東京都渋谷区神宮前でNTT都市開発が開発した商業・住居複合施設で、2020年6月に開業しました。「未来を紡ぐ“たまり場”」をコンセプトに、全14店舗のショップ&レストラン、イベントホール「WITH HARAJUKU HALL」、シェアスペース「LIFORK原宿」、賃貸レジデンス「WITH HARAJUKU RESIDENCE」により構成されています。

原宿駅前というファッションと文化の発信地に位置する同施設は、地域の発展において大きな役割を担っています。開発にあたっては、コミュニティの活性化に資すべく、街全体の回遊性と賑わいの向上を心がけました。

同施設では「道の建築」のイメージのもと、商業フロア内に設ける路面店空間「WITH HARAJUKU STREET」を中心に、原宿駅前と竹下通りをつなぐ動線を実現しました。また、本施設の東側エリアには、コンセプトである“たまり場”を創造する「WITH HARAJUKU HALL」「LIFORK原宿」に加え、屋外の広場空間「WITH HARAJUKU PARK」を配しており、「3密」を回避しながらさまざまなイベントを開催しています。

多様な価値観を持つ人々の交流を促し、新たな価値を創造し発信することで、文化発信地・原宿のさらなる発展に寄与していきます。



WITH HARAJUKU
撮影：ナカサアンドパートナーズ

地域の歴史的建築物を保全・活用しながら、心地よい空間を提供する ～歴史と文化への体験を促す、京都でのホテル事業～

2020年初頭から新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により海外旅行者の入国が困難な状況が続いているものの、日本では近年、官民連携で旅行、観光産業の刷新、国際化の促進が進んでおり、宿泊施設の工夫に注目が集まっています。このような観点から、NTT都市開発が展開するホテル事業は地域の文化的施設との共存・融合を心がけています。

「The Hotel Seiryu Kyoto Kiyomizu（ザ・ホテル青龍 京都清水）」は、NTT都市開発が開発し、2020年3月に開業しました。昭和初期に建築された元京都市立清水小学校の校舎を保存・活用し、宿泊施設として整備することにより小学校や地域の歴史・文化を継承し、未来へつなぐ役割も担っています。同じくNTT都市開発が開発した商業・宿泊施設「新風館」、同施設内「エースホテル京都」は、2020年6月に開業しました。『「伝統」と「革新」の融合』のコンセプトのもと、大正時代に建築された旧京都中央電話局を活用し、今回増築した「新築棟」とともに街の価値の向上に努めています。

これらの施設では、貴重な歴史的建築物を活かしながら、旅行者の方々に京都の歴史・文化を体験していただくとともに、京都の地に新風を吹き込み、地域の交流拠点となることをめざしています。先進的で快適な環境・空間を実現するとともに、街の賑わい創出を支援することで、地域の発展に貢献していきます。



The Hotel Seiryu Kyoto Kiyomizu
撮影：フォワードストローク

AIで、工場のイノベーションを支援 ～設備オペレーションの最適化～

生産現場が抱える社会課題を見据える

日本の社会・産業は、労働人口の減少、気候変動問題の深刻化、IoT、AI技術の社会浸透など多くの課題に直面しており、これらへの積極的な対応が求められています。製造業の生産現場も例外ではなく、複雑な設備のオペレーションを効率的に実施できる仕組みの構築はもちろん、人的資源に依存してきた運用ノウハウの共有資産化、より安全な生産現場づくりなど、多面的な社会課題への対処が急務となっています。

NTTファシリティーズは、NTTグループが推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)による社会価値創造の推進の担い手として、内外の動向に注視。2019年度よりフランスMETRON社のソリューションを日本市場に展開することで、産業施設向けファシリティマネジメント事業のDXを加速しました。

工場向け設備オペレーション最適化サービスとは

同サービスは、一言でいうと、施設内のあらゆる機械の稼動状況と温度、湿度、生産量、技術者のノウハウなどの外部データをデジタルツイン※に基づきデータベース化した上で、AIによる製造工程全体の最適運用シナリオの分析と改善提案を提供するものです。AIとビッグデータを活用した産業施設向け設備オペレーション最適化ソリューション「METRON-EVA Factory」を開発しグローバルに提供するMETRON社のデジタル技術とNTTファシリティーズのファシリティ管理の知見を組み合わせることで、冷却設備やボイラー、圧縮機などのユーティリティ設備におけるエネルギー供給から消費までの最適管理に加え、製鉄、製紙、硝子、食品など、多くの生産設備においても、生産プロセス制御のための設定値の最適化提案が可能となります。

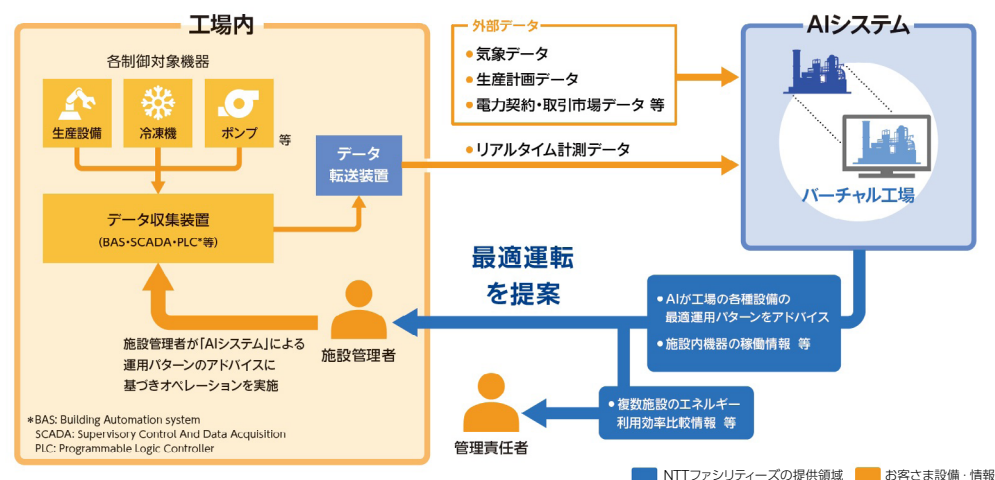
※設備等からさまざまなデータを収集し、デジタル空間上で現実と同じ設備等の状態を実現する仮想モデル

幅広い業種への展開を模索

METRON社のソリューションは、世界各地で高い評価を受け、自動車、製鉄、化学、硝子、食品など、既に多くの業種の各国工場で導入が進んでいます。

NTTグループは、株式会社ドコモ・ベンチャーズを通じ同社に2019年に出資。同社の日本法人であるMETRON JAPAN合同会社との間で日本での独占販売契約を結び、日本の生産現場の設備オペレーションのデジタル化、効率化に向け、提案を積極化しています。

今後も、より多様な生産現場へとサービスを拡げること、業種や設備を問わず、熟練者からの技術伝承問題や、設備の複雑化に伴うオペレーション最適化問題などに直面する企業の皆さまの課題を解決していきます。



設備オペレーション最適化サービスの概要

CSRテーマ 2

人と地球のコミュニケーション

低炭素・低負荷で、豊かな地球を

関連するSDGs



社会の期待

低炭素・脱炭素技術を開発・実用化し、地球の温暖化を抑制する。省資源な循環型社会を推進し、環境汚染を防止する。豊かな地球を育み、守る挑戦が、世界規模で進んでいます。そこに企業が果たすべき役割は大きく、社会の期待もより一層高まっています。

私たちの取り組み

NTTグループでは、環境エネルギービジョン「環境負荷ゼロ」を策定し、自らの環境負荷低減とともに、社会の環境負荷低減への貢献をめざしています。NTTアーバンソリューションズでも、自らと社会の環境負荷低減の実現に取り組んでいます。



活動のハイライト

社会の低・脱炭素化は、特に緊急性が高い課題として、国や組織の枠を超えた対応が急務です。NTTアーバンソリューションズも、お客さまや社会の皆さまとともに一層の貢献を果たすため、各環境性能向上に向けた取り組みを強化し、各種認証を取得しています。

Group Highlight 2020

Case04 大規模施設の省エネを極める挑戦

Case05 NTTファシリティーズ イノベーションセンター（新大橋ビル）の成果

大規模施設の省エネを極める挑戦 品川シーズンテラスにおいてZEB Readyを取得

注目が集まる、建物の省エネ認証「ZEB」

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とは、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のことです。建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできませんが、外皮の高断熱化や高効率な空調、電力消費の低い照明機器などを活用した「省エネ」によって使うエネルギーを減らし、また、太陽光発電など再生可能エネルギーを活用した「創エネ」によって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにすることができます。

ZEBには、エネルギー消費量の削減率に応じた定義があり、40%以上削減の「ZEB Oriented」※、50%以上の「ZEB Ready」、75%以上の「Nearly ZEB」、そして100%以上の「ZEB」となります。世界的にZEB認証への動きは加速しており、特に大規模施設の場合は、ZEBの実現が大きな課題となっています。

※ オフィスビルの場合。10,000㎡以上の建築物のみ対象

日本でのZEB化を先導する、品川シーズンテラスの成果

NTT都市開発は、大成建設株式会社、みずほ信託銀行株式会社、東京都市開発株式会社と共同で事業を推進する大規模複合ビル「品川シーズンテラス」(東京都港区)において、主用途であるオフィス部の評価で建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の最高ランクである5☆および「ZEB Ready」認証を2019年12月25日付で取得しました。なお同ビル

は「ZEB Ready」認証取得建物※において、オフィス部の面積が国内最大規模の建物となります。

※ 一般社団法人住宅性能評価・表示協会のホームページ、BELS事例データ一覧による(2019年12月末時点)

品川シーズンテラスは広大な緑地や水辺の景観が調和する国内最大級の環境配慮型オフィスビルとして、太陽光をビル内に導くスカイボイドや、涼しい外気を取り込むナイトパージ、下水熱エネルギーを利用した空調設備、再生水の利用など、快適性と省エネルギー性能の高い環境に配慮した計画が施されています。これらにより、標準的な建物と比べて、年間の一次エネルギー消費量をオフィス部で51%(建物全体では43%)削減し、オフィス部のZEB Ready認証を取得しました。

なお、2020年6月には、NTTファイナンス株式会社が発行した「NTTグループグリーンボンド」(無担保社債)※により調達した資金を充当しています。

省エネルギー化だけでなく、廃棄物のリサイクル率向上に向けた活動も行ってきましたが、今後より一層の環境に配慮した施設づくりをめざしていきます。併せて、周辺地域の良好な環境づくりにも積極的に取り組んでいきます。

※ 資金使途を環境課題の解決に資するプロジェクトに限定して、2020年6月に発行



品川シーズンテラス
撮影：フォワードストローク



ZEB Ready認証ラベル

NTTファシリティーズ イノベーションセンター(新大橋ビル)の成果 CASBEE-ウェルネスオフィス先行評価認証「Sランク」を取得

「アフターコロナ」で重要性が一層高まる、建物の環境認証

現在、新型コロナウイルス感染症の世界規模でのパンデミックは、世界の社会・経済に大きな影響を及ぼしています。なかでも「ニューノーマル」に沿った新しいビジネスならびに日常生活様式の浸透は、活動拠点の個別分散化などを通じて世界各所で電力逼迫や都市部の環境汚染リスクを増す要因となっており、国連など各種機関からの注意喚起がなされています。

これらの結果、グローバルな潮流として、集合住宅や医療・福祉施設、教育施設といった、従来は先進的な低炭素・低負荷化が必ずしも浸透していなかった中・大規模建物の有り方に一石が投げられる一方で、オフィスビルや大規模商業施設のような環境性能で先行してきた建物についても、CASBEEやLEEDといった第三者認証への注目が急速に高まっています。

国内初となる、Sランク取得

NTTファシリティーズは2019年11月、研究開発オフィス、兼、試験検証施設である自社拠点「NTTファシリティーズ イノベーションセンター(新大橋ビル)」で、「CASBEE-ウェルネスオフィス評価認証(CASBEE-WO)」の「Sランク」を取得しました。

「CASBEE-WO」は、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構(IBECE)が主催し、2019年5月より開始した認証制度です。建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取り組みを評価するツールで、環境性はもちろん、安全性、快適

性も総合的に評価するものです。新大橋ビルは、11月に国内初でSランクを取得した施設の一つとなりました。

認証における総合的な評価のポイント(抜粋)

「当ビルは、省エネで快適な環境と安心安全という観点から、人と地球にやさしいオフィスを基本とし、実証実験型研究開発拠点として新しい価値を創造するよう、コラボレーション促進、多様なタスク対応、リラックス空間の提供を行っている。CASBEE新築Sランク相当、LEED-NCゴールド取得、BELS★★★★相当による高い環境性能に加え、ABW(Activity Based Working)の働き方に共通する7つのオフィスシーンにより、健康性と快適性を維持・増進するオフィスを実現している。」

新大橋ビルでの実証データを、社会に広げていく

新大橋ビルは、かねてより、環境性能と快適性能を具備した「オフィスのウェルネス」を検証する場として、さまざまな施策や技術を取り入れ、自社の日常業務からのフィードバックを蓄積しています。地球環境に配慮しつつ社会の安心安全を支えるファシリティづくり「Smart & Safety」は、NTTファシリティーズの長年のコーポレートスローガンであり、今回のCASBEE-WO認証取得を契機とし、ますます多様化し、進化する社会において、より先進的でサステナブルな街づくりをお客さまにご提供できるよう努めていきます。



NTTファシリティーズ イノベーションセンター(新大橋ビル)

安心・安全なコミュニケーション

強靱で安心・安全な街を

関連するSDGs



社会の期待

強靱で安全な生活環境とビジネス環境を世界中に広げ、全ての人が安心して暮らせる社会をつくる。レジリエンスは、イノベーションとならぶ社会インフラが備えるべき要件として、SDGsはもちろん、各国政府・組織が実現に向け模索している世界共通の価値観です。

私たちの取り組み

高機能な街は、同時に、安心・安全な街であるべきです。NTTアーバンソリューションズは、街づくりの企画・開発から管理・運用にいたるまで、高い水準でのレジリエンス実現を最重要課題として捉え、強靱で、24時間365日、安心・安全な街の実現に挑戦しています。



活動のハイライト

NTTアーバンソリューションズグループは、地域のインフラ・コミュニティを担うさまざまな建物・施設を企画・運営しています。防災・減災の仕組みを備えた開発や、日ごろからの地域との協働、ビジネスや日常生活を支える機関のレジリエンスやサステナビリティ向上支援などを通じ、安心・安全な街づくりに貢献しています。

Group Highlight 2020

- Case06 安心・安全への思いを形にした、ウエリスオリーブ
- Case07 時代に即した、サステナブルな基礎インフラの構築

安心・安全への思いを形にした、ウエリスオリーブ

「ウエリスオリーブ」は、NTT都市開発が展開するサービス付き高齢者向け住宅です。現在、日本における高齢者向け住宅・施設は、事業者が建物を賃借して運営する形態のものが多数を占めています。一方で、ウエリスオリーブはNTT都市開発が事業者として自ら開発し、所有する点に特徴があります。そのため、より柔軟で快適性の高い建物・設備の運用を実現するとともに、徹底した防災・減災の仕組みを備えています。

「4つの視点」に見る、ウエリスオリーブが重視する安心・安全の形

ウエリスオリーブは、以下の4つの視点から、入居者の皆さまひいては地域の皆さまの安心・安全に貢献することを心がけています。

視点1 地震に備える

近年、日本は地震の頻発期に入ったことが危惧されており、震度6強から7程度でも倒壊しない耐震性能の実現は、基礎的な要件と考えています。建物の計画段階から自社が設計を管理することで、地盤調査や建物基礎工法の選定、コンクリートの厚さや強度の決定、耐震構造の採用など、分譲マンションやオフィスビル、商業施設などを多数手掛けているNTT都市開発のノウハウを活かし、耐震性の確保を徹底しています。



柱の強度を高める、溶接閉鎖型またはスパイラル型帯筋の採用

視点2 火災に備える

高齢者が、自立した生活をされる上で最も気がかりとなることが多いのが、火災への備えです。ウエリスオリーブでは、消防法上の基準以上の火災検知・消火・防災設備を備えています。各種消防設備に加え、IHヒーターの採用、壁紙・カーテンにも配慮するなど、万が一の火災時にも被害が拡大しないよう配慮しています。



お年寄りに安心な、IHヒーターを標準設置

視点3 災害に備える

近年、豪雨・台風被害の拡大など、自然災害が激化する傾向が高まっています。地域の生活インフラが滞る被害が発生することも想定し、災害に備える必要があります。このような中、非常用発電設備や防災・医療備蓄品の用意に加え、放送設備や衛星電話などICTインフラへのアクセスを確保しています。また、災害時にはNTT都市開発グループ内に災害対策本部を設置し、迅速な初動対応と復旧活動に取り組みます。



有事の「つなぐ」を確保する、衛星電話

視点4 地域の皆さまと備える

災害の際は、地域の一員としての協力が重要です。非常時には、地域の避難所として施設やWi-Fiの開放などを想定すると同時に、地域の自治会とも共同で防災訓練を実施するなど、平常時から連携を心がけています。地域との交流イベントや防災セミナーも行うなど、いざというときに備えた地域交流も大切にしています。



津波避難ビルに指定。地域とともに

日本各地へ、安心・安全を届けるために

ウエリスオリーブのさらなる展開により、高齢化社会が進行する日本の生活インフラに貢献していきたいと考えています。

今も、未来も、心地いい



ウエリスオリーブ

時代に即した、サステナブルな基礎インフラの構築 金融機関を支える、ファシリティマネジメント

進化する社会と課題に直面する、金融機関

金融機関には、継続的に金融サービスへのアクセスを提供し、各地のビジネスや日常生活を支えるという、基礎インフラとしての不断の使命があります。近年、その事業は多くの社会課題への対応に直面しています。環境面では気候変動問題への適応の強化、社会面では高齢化社会の進展や地域活性化へのさらなる貢献、オンラインバンキングやフィンテックの普及に伴う店舗業務の見直しなど、その内容は多岐にわたります。またいずれのテーマも、金融機関の人的・物的負荷の増大やコスト増大要因になる可能性がある点も重要であり、金融機関はより長期的な視点に立ったファシリティマネジメント(FM)を行う必要に迫られています。

多面的なソリューションで金融機関の レジリエンスとサステナビリティに貢献する

NTTファシリティーズは、各地の公共施設をはじめ、インフラを担う多彩なファシリティの設備設計・運用のノウハウがあります。長期的・継続的にサービスを提供し続ける施設を実現するため、耐震、防災、環境配慮といった基礎的要件を満たすことはもちろん、それらの管理・更新計画を設備のライフサイクルを意識して策定・提案しています。近年は特に、天候の激甚化をふまえたBCP対応の強化が各地で急務となっており、システムのバックアップセンターやバックアップオフィスなどの拠点強化、店舗における自家発電設備などによる非常用電源の確保、止水板の設置による浸水対策などを通じ、適切なリスクへの対策を

提案しています。また、利用者のCS、ブランドイメージに直結する要素といえる店舗の営繕などでは、少額な作業が高い頻度で発生するという傾向があり、それらを「工事マネジメントサービス」として代行受託しています。金融機関と施工会社とのやりとりを一括代行する同サービスは、働き盛り世代の減少や働き方改革の推進といった社会課題をふまえ事務的負担の軽減を模索するという、金融機関の中期的な経営課題に貢献しています。

地域経済を支える支店の進化への貢献

現在、日本の金融機関の支店は、オンラインバンキングの浸透や地域創生事業の活性化などを背景に、旧来の画一的な窓口サービスにとどまらず、より地域に根差した営業・拠点づくりの在り方が模索されています。金融機関のFMを推進していく中で培われた経験と知識により、横浜銀行においては、観光地で情報発信機能、産業集積都市で研修所機能など、各地域の特性に根差した支店の提案を模索してきました。引き続きその知見を蓄積し、より多くの金融機関ならびに地域の持続的な成長へと貢献していきたいと考えています。



横浜銀行 箱根湯本支店



横浜銀行 川崎支店

CSRテーマ 4

チームNTTのコミュニケーション

多様性を重んじ、活かす私たちを

関連するSDGs



社会の期待

多様な人材が個性を発揮し、全ての人が健康と権利を守られて働ける社会——ダイバーシティ&インクルージョンとディーセント・ワークの実現に、各国が力を入れています。一方、日本は両目標とも達成度合いは不十分とされており、一層の取り組みが急務です。

私たちの取り組み

NTTグループが推進する「リモートワールド(分散型社会)」実現・定着の第一歩として、NTTアーバンソリューションズでは、「リモートワーク」を中心とする新しい働き方をサテライトオフィス拡充や環境整備により推進し、社員の健康増進と生産性向上をめざします。



活動のハイライト

現在、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、社会全体で働き方が見直されています。NTTアーバンソリューションズグループ各社も、「ニューノーマル」とも称される社会環境を見据え、多様性の尊重と健康経営の推進、そして新たな働き方の実践へと、歩みを進めています。

Group Highlight 2020

Case08 ウィズコロナの先を見据えた挑戦

Case09 多面的なダイバーシティ&インクルージョンの推進

ウィズコロナの先を見据えた挑戦 ～「リモートワーク」を中心とする働き方の推進～

「リモートワールド」の実現に向けて

新型コロナウイルス感染症の影響により社会が大きく変化しつつある中、NTTグループは「リモートワールド(分散型社会)」の実現に取り組んでいます。社員の働き方に関しても、これまでの働き方や業務を、DX(デジタルトランスフォーメーション)を通じて大胆に見直し変革に挑戦することで、リモート型の働き方(場所にとらわれず自由度の高い働き方)を推進し、社員一人ひとりの健康維持・増進と、生産性向上・イノベーション創出の両立をめざします。

「リモートワーク」中心の働き方における環境の整備

NTTアーバンソリューションズでは、NTTグループ全体の新しい働き方の推進に向け、シェアオフィス事業の経験と旧電話局などの資産を活用した、NTTグループ共通サテライトオフィスを構築し、各社のリモートワークを支援します。このNTTグループ社員用のサテライトオフィスを、旧登戸電話局(神奈川県)の第1号を手始めに、2020年度中に10拠点、2021年度には約50拠点へ拡大、設置することをめざしています。このような電話局舎を活用したサテライトオフィスについて、将来お客さまにご利用いただくこともめざしています。

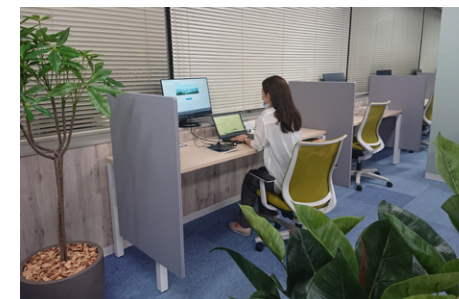
社員自らの多様な働き方の実践と、お客さまへの価値提供

NTTアーバンソリューションズグループ社員も、自ら各種シェアオフィスを活用したりリモートワークを実践することで、より良い働き方の実現と、お客さまへのさらなる価値の提供へと、積極的に取り組んでいます。

具体的には、前述のNTTアーバンソリューションズが開発・運営するNTTグループ社員向けのサテライトオフィスや、NTT都市開発が展開する「LIFORK」ブランドのシェアスペースなどを活用し、在宅勤務が難しい社員でも生産性の向上を図ることができる就業環境を提供しています。また、このように多様な環境を用意することで、本社オフィスなどへの一極集中を避け、新型コロナウイルス感染症の感染予防策の実効性向上にもつなげています。

社員自らが、さまざまな環境で働くことで得た経験を活かし、当社グループが提供するサテライトオフィス・シェアオフィスを安心・安全にお客さまにご利用いただけるよう、設備・運用面に反映することをめざすとともに、今後のニューノーマル(新常態)へも、きめ細かく対応していきます。

これからも社員がより健康にいきいきと働ける環境を整備しながら、お客さまが真に必要なニューノーマルにおけるオフィスから住宅、サードプレイスのあり方を、お客さまの立場に立って考え・実現していく、活力と創造性に富んだ企業風土を実現していきます。



NTT局舎を活用した登戸サテライトオフィス

多面的なダイバーシティ&インクルージョンの推進

NTTアーバンソリューションズグループは、ダイバーシティ&インクルージョンを重要な経営戦略と位置付け、育児・介護支援などワーク・ライフ・マネジメントの推進や、障がい者雇用の推進など多様性の尊重に取り組んできました。今や社員の一人ひとりに深く浸透した活動は多岐にわたっており、2019年度もさまざまな取り組みで大きな成果を上げることができました。

育児と仕事の両立を支援する職場づくりの全社展開と、くるみん認定

働く女性がいいきと活躍できる就業環境の実現に向け、支援施策を整備することは、政府が事業主に強く求めてきたものであり、その優良企業は厚生労働大臣より「くるみん認定」を受けることができます。

NTTアーバンソリューションズグループでは、社員の育児に関する休暇や休業の取得推進を、長時間労働解消と並ぶ職場改善施策と位置付け、積極的に取り組んできました。この結果、2019年度は、NTT都市開発、NTTファシリティーズとともに、連続して「くるみん認定」をうけるにとどまらず、さらに高い水準の取り組みを行っているという「プラチナくるみん認定」を取得しています。



「プラチナくるみん」はNTT都市開発・NTTファシリティーズともに2020年認定

LGBTQ等性的マイノリティに関する取り組み指標

「PRIDE指標」の「ゴールド」を受賞

性的指向や性自認に関わらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに、グループを挙げて取り組んでいます。この結果、NTT都市開発、NTTファシリティーズともに、任意団体work with Prideが策定した、企業・団体等におけるLGBTQ等性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2020」において、最高位「ゴールド」を受賞しました。ゴールドの受賞は、NTTファシリティーズは5年連続、NTT都市開発は4年連続となります。



ダイバーシティをふまえた、健康重視経営の推進

これらダイバーシティ&インクルージョンの推進の重要性は、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが進行する現在、より重要度を増しています。NTT都市開発、NTTファシリティーズともに、優良な健康経営を実践している法人を認定する「健康経営優良法人」に継続的に認定されていますが、引き続き、各施策を推進し、多様な人材がいいきと働ける職場づくりに努めます。



「健康経営優良法人2020(大規模法人部門(ホワイト500))」はNTTファシリティーズ、「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」はNTT都市開発が認定



スポーツ人材の育成をめざす 「リアル晴海校」へのスポンサー活動

NTTアーバンソリューションズは、一般社団法人グローバル・フットボール・マネジメントとのスポンサー契約を締結し、リアル・マドリード公式サッカースクール「リアル・マドリード・ファンデーション・フットボールスクール・ジャパン」のエグゼクティブスポンサーに就任しました。

2021年4月開校予定の「リアル晴海校」のスポンサーとして、世界屈指のプロサッカーチームであるリアル・マドリードの指導理念とNTTグループのICTソリューションを掛け合わせた、新たなサッカー人材育成の場を構築し、次世代を担う子どもたちを応援します。



関連するSDGs



プレスリリース

<https://www.nttud.co.jp/news/detail/id/n25272.html>

パートナー企業とつくる、気付きの場 Webメディア「ひとまち結び」の発信

NTTアーバンソリューションズは、街をめぐるさまざまな社会課題の解決に少しでも貢献し、より良い街づくりへの協働を促すことを目的に、株式会社日経BPと連携しながら、定期的にWebメディアを通じ情報発信しています。

記事は全国各地で街づくりに取り組むさまざまな企業や団体の活動を取り上げ、地域の皆さまに街の未来の姿を考えていただく一助となる情報を提供しよう心がけています。また同メディアを通じて、当社グループ各社社員も、新たな気付きを得る場となることをめざしています。



関連するSDGs



ひとまち結び

<https://project.nikkeibp.co.jp/hitomachi/>

第三者意見

法政大学大学院
人間社会研究科
教授

土肥 将敦 氏

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。商学博士。著書に「CSR経営―企業の社会的責任とステイクホルダー」(共著、中央経済社)、「ソーシャル・イノベーションの創出と普及」(共著、NTT出版)などがある。



NTTアーバンソリューションズ(以下NTTUSまたは同社)にとり初めてとなるサステナビリティレポートに対し、第三者としての評価と期待、さらに今後の課題を提示する。

街づくり事業の求心力として、高まる期待

街が内包する機能や意味が従来に比べて大きくなっている今、大局的な着心力や包括的なコーディネート能力の重要性が高まっている。同社の誕生により、ICTや通信事業をはじめさまざまな経営資源を持つNTTグループが、求心力を持ち街づくり事業にコミットする体制を強化したことに期待が膨らむ。特に、同社CSRビジョン(P4)において「社会的課題の解決」に向けてNTTグループの戦略軸に沿い取り組むことが明文化されたことは心強い。ステークホルダーにとりこの文言の意味は大きい。単なる「事業機会の創出」を超えて、社会全体ならびに地域固有の社会的課題へと多面的に取り組み続けることにより、より大きな社会・環境インパクトを創出するという「価値創造ストーリー」を実現して欲しい。

戦略的に各社の個性を活かす仕組みこそ重要

当報告書からは、中核各社が展開してきた個性的なCSR活動をグループとして積極的に組み入れ、さらに活かそうという姿勢が見て取れ、この点を評価したい。その上で、上記CSRビジョンの推進に向け、グループ全体のサステナビリティに関わる「総合力」と個別の中核企業の「独自性」の双方の発揮に期待したい。これこそが中間持株会社の持ち味「戦略統括性」であり、各社のCSR活動の連携、ひいては新たなシナジーの創発にこそ注目したい。例えば、NTT都市開発が手掛けるシェアオフィス「LIFORK」(P16)は、新しい働き方やニューノーマルを模索する人々の重要な「タッチポイント」となる。多様なステークホルダーとの交流の中から新たなCSR 이슈の発見が期待され、例えばNTTファシリティーズの持つウェルネスや低炭素の設備技術も加味するなど、NTTUSとしてグループ横断で街づくりやCSRの新課題へと主体的に昇華する仕組みを構築して欲しい。

まずは、新たな挑戦を支える「礎づくり」から

新法人の設立は新しいCSR/サステナビリティ文化を創造する好機でもある。例えばコミュニティ開発の一例として挙げられている「リアル晴海校」への支援など(P18)は、スポーツ・教育という次世代人材育成に貢献できるだけでなく、ICTを活用した街づくりという点でもユニークな効果も期待される。また次年度以降、NTTUSグループのCSR目標群が整備されると予想するが、その実現には社員はじめステークホルダーが生き生きと関われる主体的でユニークなCSR活動の土壌創出が不可欠となる。ブランディング的発信の枠を超え街づくり改善に計画的に資するようなエンゲージメントの拡大や、CSR目標を牽引するサステナビリティ・リーダーの育成なども必要であろう。挑戦は始まったばかりだが、「誰のために」、「何のために」そして「どのような姿勢で」を常に問い直し、NTTUSグループならではのCSR/サステナビリティの礎を築かれるよう、強く期待したい。

会社情報

CSRの取り組みの紹介

NTT Group CSR VIDEO LIBRARY

<https://www.ntt.co.jp/activity/csrvideo/jp/>

NTT都市開発 CSRサイト

<https://www.nttud.co.jp/csr/>

NTTファシリティーズ CSRサイト

<https://www.ntt-f.co.jp/csr/>

街づくり事業の紹介

NTTアーバンソリューションズ

<https://www.ntt-us.com/>



NTTアーバンソリューションズ 会社概要

会 社 名	NTTアーバンソリューションズ株式会社 (英文名：NTT Urban Solutions, Inc.)
所 在 地	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
代 表 者	代表取締役社長 中川 裕
事 業 内 容	街づくり事業に関する窓口 街づくり関連情報の一元管理 NTTグループ・パートナー企業商材のコーディネート
資 本 金	1,083億円
株 主 構 成	日本電信電話株式会社 100%
主要子会社	NTT都市開発株式会社 株式会社NTTファシリティーズ
社 員 数	[単独] 約 300名 [連結] 約 8,100名(2020年3月時点)



NTTアーバンソリューションズ株式会社 総務人事部

〒101-0021

東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX

TEL：03-6381-1111(代表)

E-mail：csr@ntt-us.com

URL：https://www.ntt-us.com/csr/

本冊子から許可なく転記、複写することを固く禁じます。

本冊子の掲載内容は2020年12月時点のものです。

UD FONT
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています